

令和2年7月31日
需要担当：市町村課 真鳥・大津 (内)4551 (直)095-895-2134
収入担当：税務課 大串・藤田 (内)2214 (直)095-895-2214

令和2年度 普通交付税決定額について（市町分）

1. 算定結果の概要（本縣市町分）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 交付決定額 (当初算定) A	令和元年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(189,465,447)	(193,123,328)	(△ 3,657,881)	(△ 1.9)
	173,289,646	176,358,180	△ 3,068,534	△ 1.7
市 計	(168,700,463)	(172,500,143)	(△ 3,799,680)	(△ 2.2)
	154,176,317	157,385,581	△ 3,209,264	△ 2.0
町 計	(20,764,984)	(20,623,185)	(+141,799)	(+0.7)
	19,113,329	18,972,599	+140,730	+0.7
全国市町村計	(8兆5,147億円)	(8兆5,020億円)	(+127億円)	(+0.2)
	7兆961億円	7兆304億円	+657億円	+0.9
全国総額	(18兆7,323億円)	(18兆4,668億円)	(+2,655億円)	(+1.4)
	15兆5,926億円	15兆2,100億円	+3,826億円	+2.5

注：（ ）書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債[※]発行可能額を加算した額

◆普通交付税決定額は、1,732億90百万円で前年度比1.7%の減（△30億69百万円）となった。

臨時財政対策債[※]を含めた実質的な普通交付税は1,894億65百万円で前年度比1.9%の減（△36億58百万円）となった。

◆令和2年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考] 対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額 (A)	325,771	+1.7	+3.1
基準財政収入額 (B)	152,315	+6.0	+4.2
調整額 (C)	166	△ 41.1	△ 40.3
普通交付税額 (A) - (B) - (C)	173,290	△ 1.7	+0.9

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される地方債（実質的な交付税）である。

(参考)本縣市町村分の交付額の推移

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
交付額 (億円)	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909	(2,054) 1,840	(1,985) 1,775	(1,931) 1,764	(1,895) 1,733
対前年度伸率 (%)	(10.3) 5.8	(△1.5) 2.0	(△1.0) △1.0	(0.3) △0.4	(△1.1) △0.9	(△2.8) △2.2	(△4.5) △2.8	(△2.9) △3.6	(△3.4) △3.5	(△2.7) △0.6	(△1.9) △1.7

(注)()は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

2. 本縣市町における普通交付税算定の主な増減要因

○基準財政需要額 3, 257億71百万円 (県対前年度比1.7%の増)

(1) 費目別の主な増要因

①地域社会再生事業費

【対前年度比 皆増 (+34億36百万円)】

(理由) 費目の新設による増

②地域振興費 (人口)

【対前年度比 16.2%増 (+27億63百万円)】

(理由) 一部団体において一本算定へ移行したことによる増

③臨時財政対策債償還費

【対前年度比 3.0%増 (+6億44百万円)】

(理由) 平成28年度発行債の元金償還開始による増

(2) 費目別の主な減要因

①包括算定経費 (人口)

【対前年度比 6.7%減 (△21億25百万円)】

(理由) 一部団体において合併算定替が終了したことによる減

②生活保護費

【対前年度比 6.9%減 (△11億65百万円)】

(理由) 扶助者数の減による減

③財源対策債償還費

【対前年度比 18.2%減 (△7億46百万円)】

(理由) 平成11年度発行債の償還終了による減

(3) 合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 △24億91百万円】

(理由) 合併算定替の段階的縮減が進んだことによる減

※ただし、平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定(新たな財政支援措置)」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行われている。

見直しの結果、従来の合併算定替に基づく縮減では、49億円減少するところであったが、新たな財政支援措置により縮減額が大幅に緩和され、25億円の減少でとどまっております、+24億円の効果が生じている。

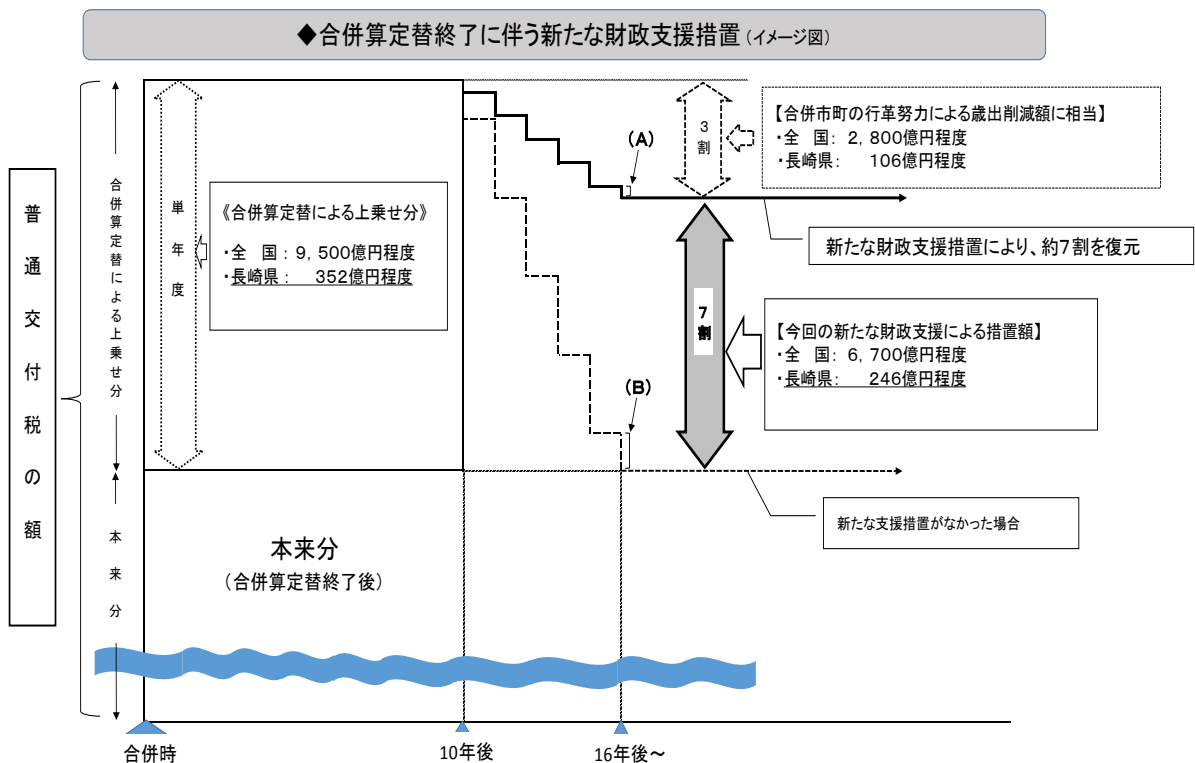
(単位:百万円)

市町名	段階的縮減率	新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額	従来の合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額(試算値)	新たな財政支援措置による効果額
		(A)	(B)	(A) - (B)
長崎市	0.1	△ 205	△ 449	244
佐世保市	0.1	△ 360	△ 684	324
島原市	0.1	△ 74	△ 138	64
諫早市	-	△ 169	△ 357	188
平戸市	0.1	△ 161	△ 333	172
松浦市	0.1	△ 37	△ 203	166
五島市	-	△ 167	△ 311	144
西海市	0.1	△ 271	△ 480	209
雲仙市	0.1	△ 390	△ 779	389
南島原市	0.1	△ 493	△ 905	412
新上五島町	-	△ 164	△ 250	86
合計	-	△ 2,491	△ 4,889	2,398

(注)1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目=0.9、2年目=0.7、3年目=0.5、4年目=0.3、5年目=0.1

(注)2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行われているため、R2年度の縮減率は、一部の構成区域に係る縮減率となっている。



（1）主な増要因

① 地方消費税交付金

【対前年度比 30.3%増（+63億83百万円）】

（理由）消費税引き上げに伴う増

② 固定資産税（償却）

【対前年度比 16.4%増（+17億14百万円）】

（理由）設備投資の増

③ 法人事業税交付金

【対前年度比 皆増（+8億49百万円）】

（理由）費目の新設による増

（2）主な減要因

① 市町村民税（法人税割）

【対前年度比 7.4%減（△3億85百万円）】

（理由）乗率の減(1.02→0.81)

② 自動車取得税交付金

【対前年度比 皆減（△3億31百万円）】

（理由）費目の廃止による減

③ 株式等譲渡所得割交付金

【対前年度比 54.7%減（△1億86百万円）】

（理由）株価の低迷に伴う株式取引の減

令和2年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	令和2年度 交付決定額 A	令和元年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	32,336,044	33,662,426	△ 1,326,382	△ 3.9	1	19
佐世保市	23,183,517	23,316,040	△ 132,523	△ 0.6	2	13
島原市	5,247,496	5,410,592	△ 163,096	△ 3.0	13	18
諫早市	12,373,579	12,450,526	△ 76,947	△ 0.6	4	14
大村市	5,764,610	5,797,226	△ 32,616	△ 0.6	12	12
平戸市	9,087,056	9,097,660	△ 10,604	△ 0.1	8	11
松浦市	2,990,979	4,325,417	△ 1,334,438	△ 30.9	14	21
対馬市	12,743,989	12,581,141	162,848	1.3	3	8
壱岐市	8,908,866	8,680,674	228,192	2.6	9	6
五島市	11,206,373	11,311,979	△ 105,606	△ 0.9	6	15
西海市	7,954,737	7,945,872	8,865	0.1	10	10
雲仙市	10,616,447	10,845,293	△ 228,846	△ 2.1	7	17
南島原市	11,762,624	11,960,735	△ 198,111	△ 1.7	5	16
長与町	2,127,144	2,064,776	62,368	3.0	15	5
時津町	1,363,163	1,286,293	76,870	6.0	20	1
東彼杵町	1,925,850	1,823,557	102,293	5.6	17	2
川棚町	2,016,755	1,943,240	73,515	3.8	16	3
波佐見町	1,895,606	1,855,683	39,923	2.2	18	7
小値賀町	1,723,657	1,665,073	58,584	3.5	19	4
佐々町	1,044,396	1,348,487	△ 304,091	△ 22.6	21	20
新上五島町	7,016,758	6,985,490	31,268	0.4	11	9
増数 減数						
市 計	154,176,317	157,385,581	△ 3,209,264	△ 2.0	3	10
町 計	19,113,329	18,972,599	140,730	0.7	7	1
合 計	173,289,646	176,358,180	△ 3,068,534	△ 1.7	10	11

令和2年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	令和2年度 交付決定額 A	令和元年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B*100 (%)	交付額 順位	増減率 順位
長崎市	37,931,538	39,379,218	△ 1,447,680	△ 3.7	1	19
佐世保市	26,093,993	26,354,226	△ 260,233	△ 1.0	2	14
島原市	5,665,520	5,856,461	△ 190,941	△ 3.3	13	18
諫早市	13,845,795	13,895,960	△ 50,165	△ 0.4	3	12
大村市	6,764,106	6,841,508	△ 77,402	△ 1.1	12	15
平戸市	9,450,756	9,484,971	△ 34,215	△ 0.4	8	11
松浦市	3,175,018	4,650,097	△ 1,475,079	△ 31.7	14	21
対馬市	13,204,173	13,067,566	136,607	1.0	4	8
壱岐市	9,260,844	9,048,655	212,189	2.3	9	6
五島市	11,666,038	11,774,313	△ 108,275	△ 0.9	6	13
西海市	8,342,163	8,360,824	△ 18,661	△ 0.2	10	10
雲仙市	11,068,421	11,326,311	△ 257,890	△ 2.3	7	17
南島原市	12,232,098	12,460,033	△ 227,935	△ 1.8	5	16
長与町	2,579,705	2,513,578	66,127	2.6	15	5
時津町	1,725,536	1,626,767	98,769	6.1	20	1
東彼杵町	2,022,030	1,918,215	103,815	5.4	18	2
川棚町	2,152,359	2,078,450	73,909	3.6	16	3
波佐見町	2,041,504	2,006,577	34,927	1.7	17	7
小値賀町	1,772,062	1,715,066	56,996	3.3	19	4
佐々町	1,167,219	1,502,631	△ 335,412	△ 22.3	21	20
新上五島町	7,304,569	7,261,901	42,668	0.6	11	9
					増数	減数
市計	168,700,463	172,500,143	△ 3,799,680	△ 2.2	2	11
町計	20,764,984	20,623,185	141,799	0.7	7	1
合計	189,465,447	193,123,328	△ 3,657,881	△ 1.9	9	12